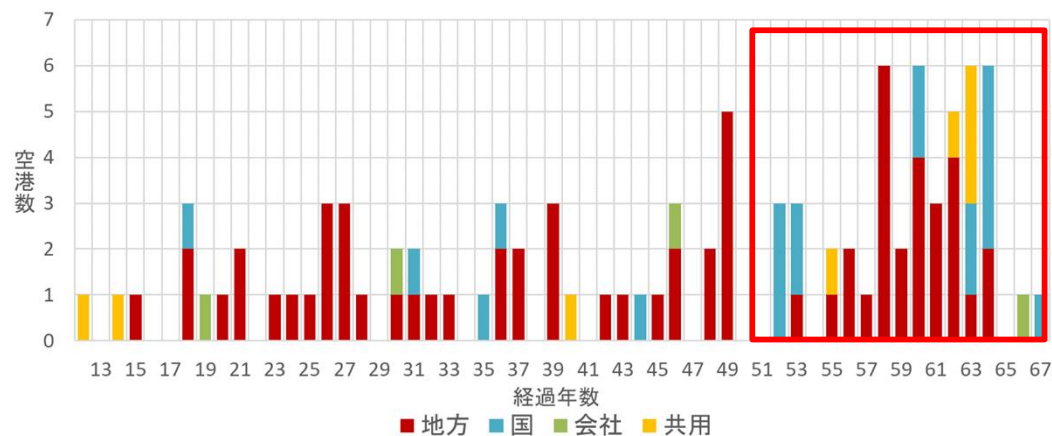


空港の老朽化状況及び技術者不足について

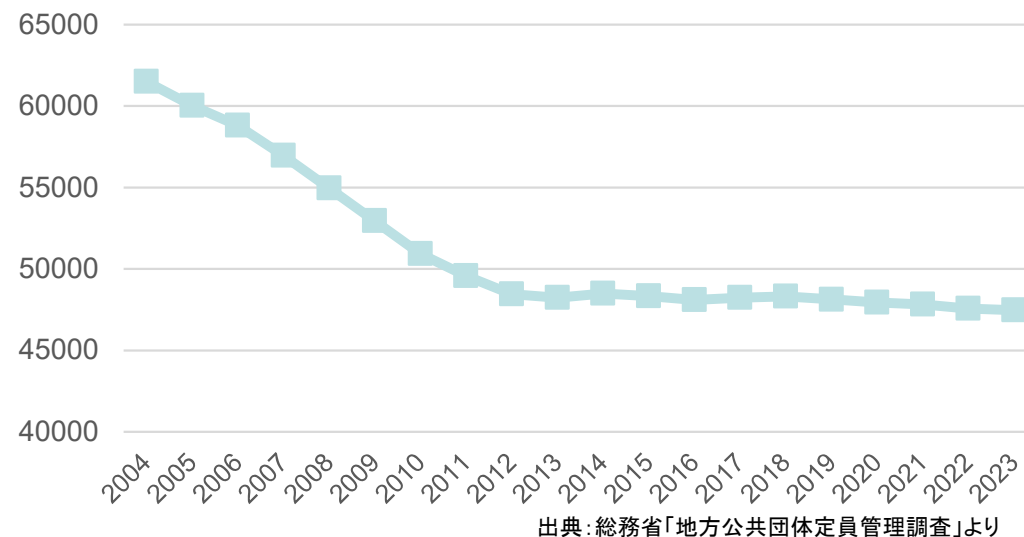
国土交通省 航空局
令和7年1月

- 供用後50年以上経過する空港の割合は、2024年時点では約48%であるが、2044年には約79%となり、空港の老朽化が急激に進むことが想定される。特に地方公共団体が管理する空港においては、供用後50年以上経過する空港が全体の過半数を超えており、老朽化対策が急務である。
- 一方で、管理者である都道府県の技術系職員は、2004年より急激に減少しており、大規模な改修等に適切に対応できるか。

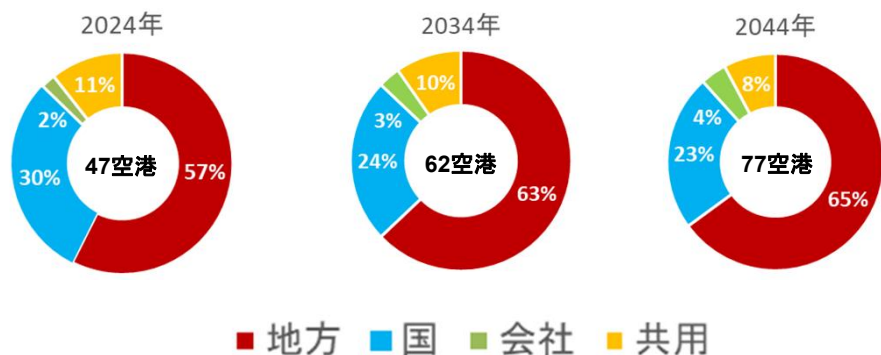
各空港の供用年数の推移



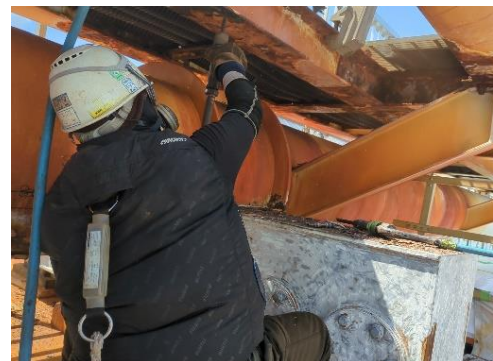
都道府県における技術系職員数の推移



供用後50年以上経過する空港の数と割合の推移

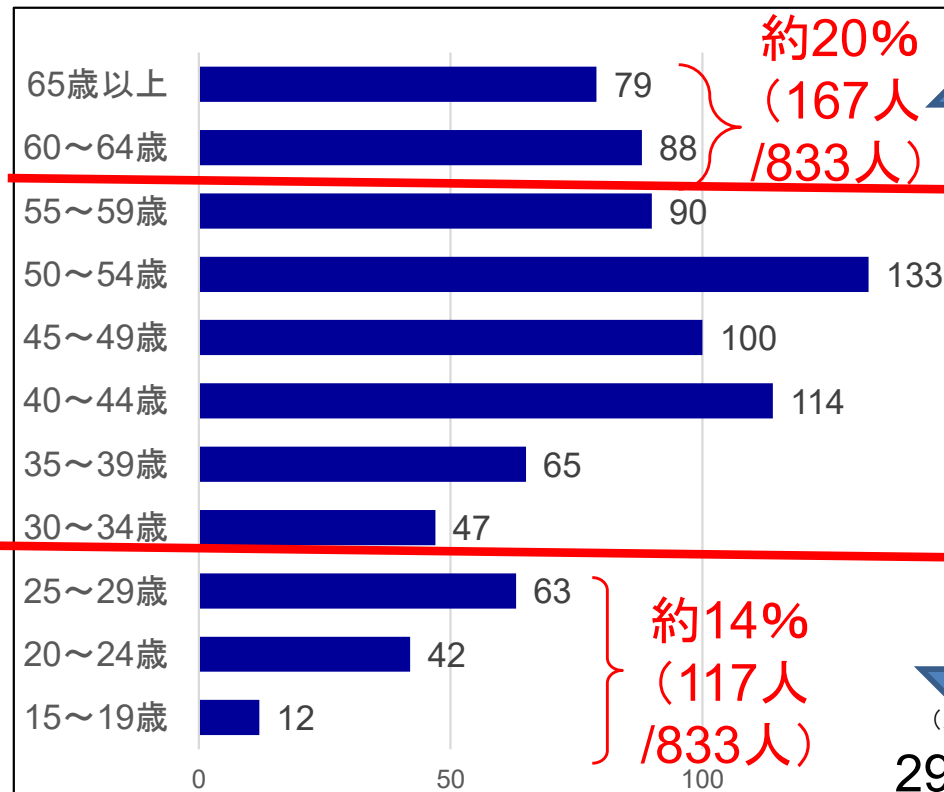


橋梁の老朽化の現状(写真)

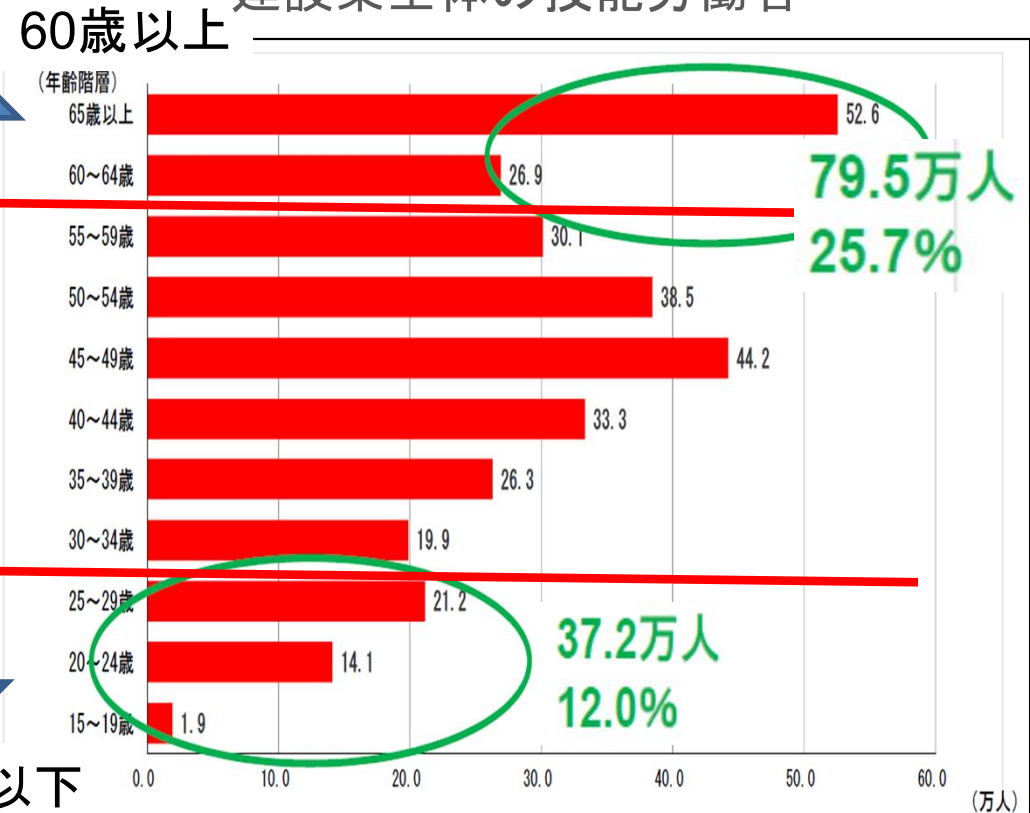


- 各空港※¹の土木施設維持修繕工事に従事する技術者・技能労働者は合計で**833名**。
(令和5年6月末時点) ※¹ 丘珠、三沢、羽田(制限区域内、構内道路)、新潟、百里、小松、八尾、美保、岩国、徳島、松山、高知、北九州、長崎、大分、宮崎、鹿児島、那覇
- 60歳以上の技術者・技能労働者※²は全体の**約20%**を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。 ※² 技術者：現場代理人、主任(監理)技術者、担当技術者
技能労働者：直接的な作業者
- また、40歳以下の年代では従事者数が全体的に低く、特にこれからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の**約14%**程度。

維持工事に携わる技術者・技能労働者

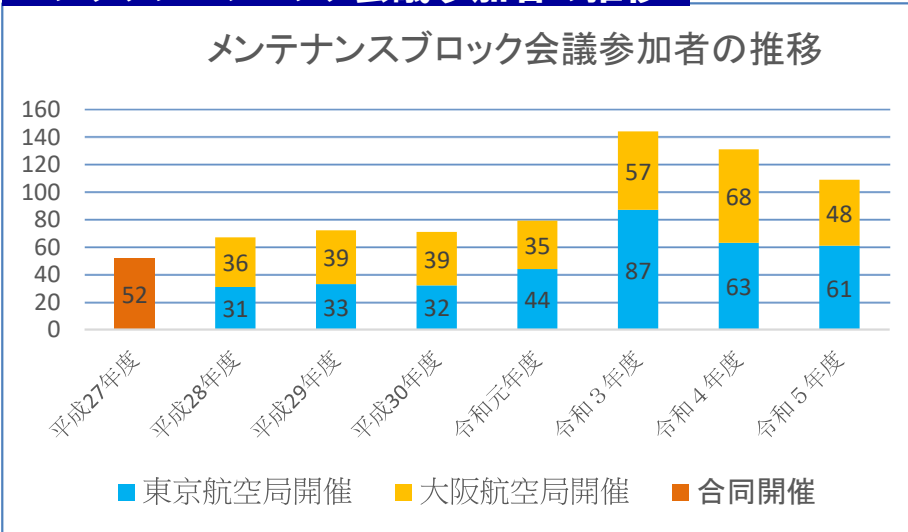


建設業全体の技能労働者

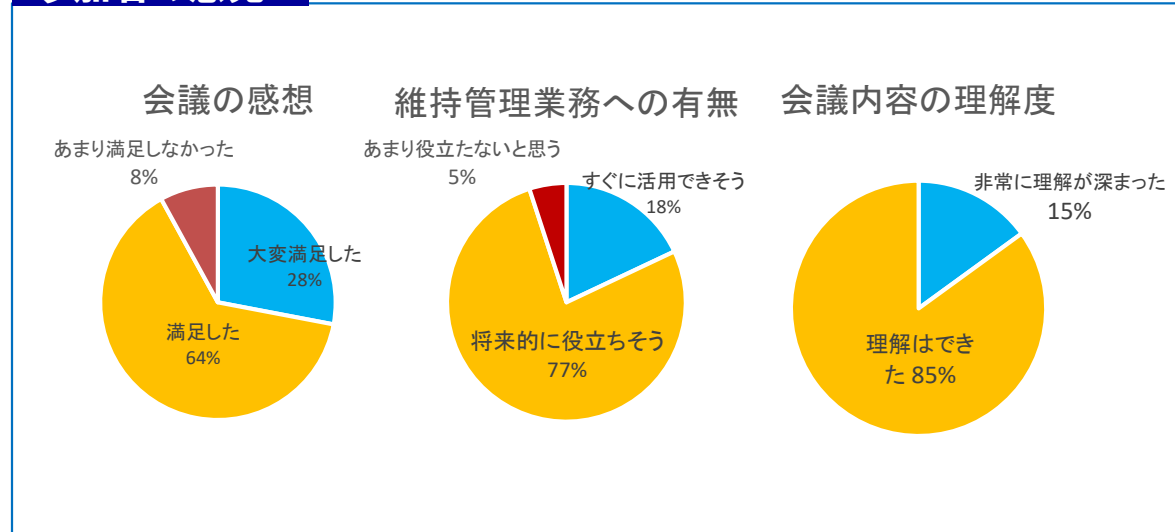


空港の維持管理については、長期的視点に立ち作成した維持管理・更新計画に基づき、定期的な点検・診断を行うことで、施設の破損、故障等を未然に防ぐ予防保全型維持管理を推進するとともに、各空港管理者が維持管理を着実に実施するため、維持管理に関する研修の開催や新技術開発の状況等を共有する空港施設メンテナンスブロック会議を開催し、空港管理者相互に情報の共有化を図るため維持管理に係る課題開発に向けた連携・支援を目的として実施。

メンテナンスブロック会議参加者の推移



参加者の意見



航空局主催研修(自治体・空港会社参加)

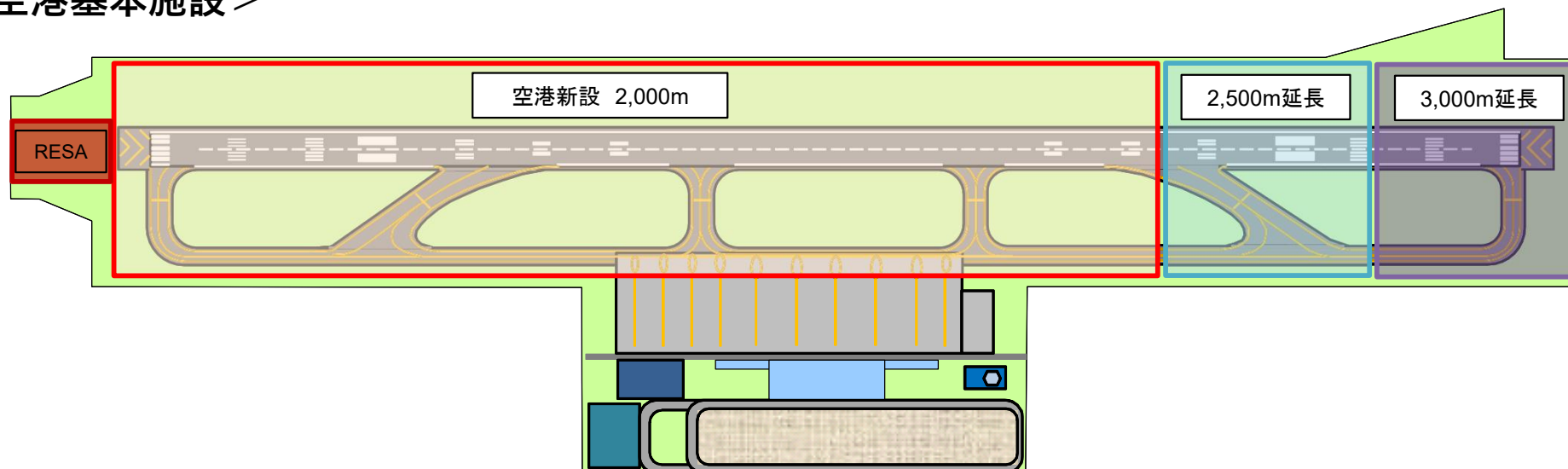
研修名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
空港土木施設管理コース	8人	18人	19人
空港整備・管理運営研修	11人	13人	20人
国際空港コース	6人	4人	7人
計	25人	35人	46人

地方管理空港整備の現状

地方管理空港では、空港供用後、立地条件に伴う「高盛土」、「地盤改良」、「進入灯橋梁」、「埋立」など技術的に高度な工事が頻繁に行われないことから、地方公共団体においては、工事を行うために必要な人材確保が課題となっている。

このことについて、地方公共団体からは、空港において実施する工事が技術的に高度であり、県が自ら施工することが困難である場合において、県の要請に基づき、国が代行して工事を行うことができる制度の創設を要望されている。

< 空港基本施設 >



S55d	→	H2d	→	H17d	→	H31d~
滑走路 2,000m 供用開始	経過年数 10年	滑走路 2,500m 供用開始	経過年数 15年	滑走路 3,000m 供用開始	経過年数 14年	RESA整備